

鳥取労働局発表

令和5年6月8日

担当	労働基準部健康安全課 課長 久保田 剛
	地方産業安全専門官 長谷川匡男
	TEL 0857-29-1704

鳥取県内における令和4年の労働災害発生状況

～死亡者数は過去最少、死傷者数は昭和57年以降最多～

鳥取労働局（局長 ひらかわ まさひろ 平川 雅浩）は、令和4年に鳥取県内で発生した休業4日以上^{ひらかわ まさひろ}の労働災害の発生状況を取りまとめましたので、公表します。

1 死亡災害（別紙1の1）

死亡者数は1人で前年より5人減少した。死亡者数1人は平成30年以来で過去最少となった。

2 死傷災害（休業4日以上）（別紙1の1）

死傷者数は1487人で、前年より910人増加した（前年比257.7%）。これは、昭和57年以降最多の死傷者数となった。特に、新型コロナウイルス感染症り患による労働災害（以下、「コロナ関連」といいます。）は936人で、前年より909人増加しており、全体の約6割を占める。

なお、コロナ関連を除く死傷者数は551人であり、高止まりとなった。

コロナ関連を除く死傷者数を事故の型別で見ると、「転倒」が最多の180人で、全体の32.7%を占めている。

コロナ関連を除く50歳以上の死傷者数は330人であり、全体の約6割を占めている。

3 鳥取労働局では、平成30年度から令和4年度までの5年間を計画期間とする「第13次労働災害防止推進計画」を推進し、令和4年度までに、死亡災害を第12次労働災害防止推進計画期間中（平成25年度から平成29年度）と比較して15%以上減少（13人以下）、死傷災害を平成29年と比較して5%以上減少（481人以下）することを目標としていたが、達成には至らなかった。（別紙2の1）

4 鳥取労働局では、令和5年度を初年度とする「第14次労働災害防止推進計画」の展開を開始しており、死亡災害を含む労働災害を防止するため、各種対策を推進していく。

【別紙1】 令和4年の鳥取県内における労働災害発生状況の概要

【別紙2】 鳥取労働局 第13次労働災害防止推進計画の実績について